

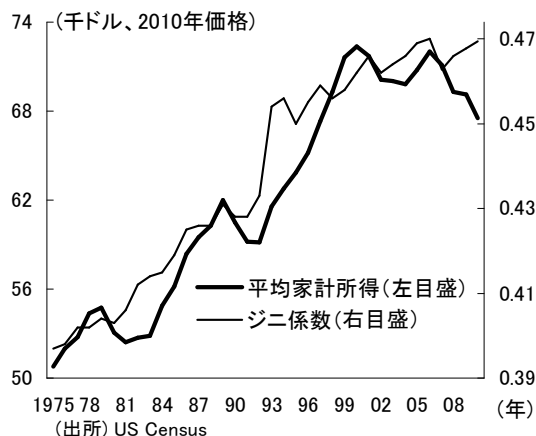


## 減少する米国家計所得

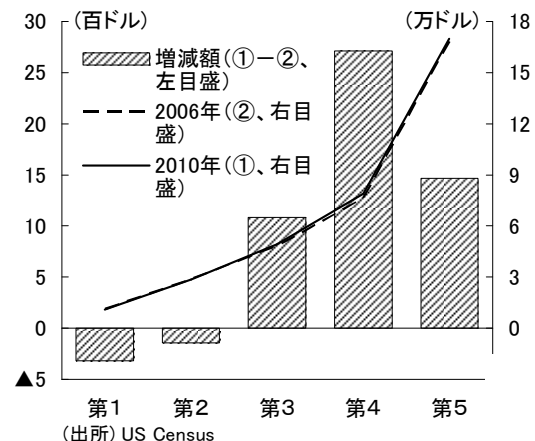
～ 生活水準の切り下げが市民運動を点火 ～

- (1) 先月来、米国主要都市で市民運動が拡大。主因は格差拡大との見方も。しかし、第一次石油危機以降、数十年にわたりジニ係数が上昇し、格差拡大が深刻化したものの（図表1）、今回のような市民運動は発生せず。むしろ所得が減少し、生活水準の切り下げを余儀なくされたという米国家計を巡る近年の情勢変化が起点となった公算大。実質ベースでみると、家計所得は2006年の71,988ドルをピークに10年67,530ドルと4年で▲4,458ドル減少。従来、実質家計所得が減少した局面はあったものの、3年前後で反転増加。それに対して今回は、依然実質所得が反転増加に向かう兆しは見当たらず、異例に長期かつ大幅な所得減少。
- (2) 所得階層別に各5分位の家計所得を、実質所得ピークの06年と直近10年とを対比すると、今回の所得減少は、とりわけ低所得層を直撃（図表2）。第3分位以上では名目家計所得が増加したのに対して、第1・第2分位は減少。減少額は小さいものの、所得水準が所得分位によって大きく異なり、第1・第2分位の所得水準が低いため、低所得層のダメージは深刻。
- (3) 雇用環境からみると、主因は①週労働時間35時間以上雇用の減少と同35時間未満の増加に象徴される賃金水準の高い正規雇用から賃金水準の低いパートタイマーへの労働移動、②共稼ぎ家計での就業者減などによって生じた雇用者比率の80年代前半期以前の水準への低下、の2点（図表3）。少なくとも現時点で雇用環境改善の兆しは未だ看取されず。
- (4) もっとも、市民運動の拡がりは米国内でバラツキ。そうした観点から、エリア別に実質家計所得の推移をみると地域によって大きな格差（図表4）。南部の減少幅は相対的に小。それに対して北東部や西部の減少は南部の1.4～1.5倍。さらに大統領選挙を左右する有力州を抱える中西部の減少は2000年から減少幅も突出。今後、4千億ドルの雇用対策を掲げる大統領と、歳出削減の議論を本格化させる連邦議会との亀裂が深まる展開が視野。

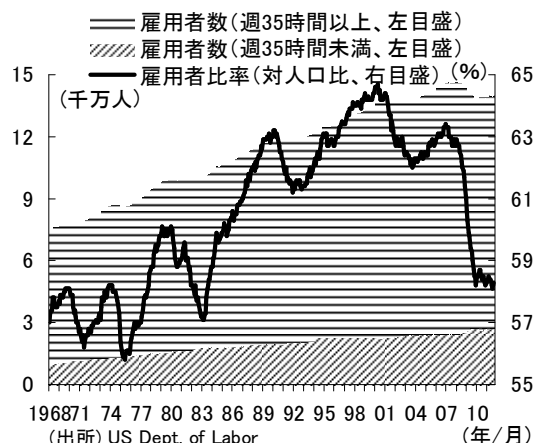
（図表1）実質家計所得とジニ係数の推移



（図表2）5分位別家計所得の変化(2006→10年)



（図表3）雇用者数と雇用者比率の推移(季調済)



（図表4）エリア別実質家計所得の推移

